

第8章 私立大学のランキングと学納金

浦田 広朗

はじめに

梅棹忠夫氏が1963年に『中央公論』に発表した「情報産業論」という論文の中で、次のように書いています（梅棹，1963）。

「お布施の額を決定する要因は、ふたつあるとおもう。ひとつは、坊さんの格である。えらい坊さんに対しては、たくさんだすのがふつうである。もうひとつは、檀家の格である。格式のたかい家、あるいは金もちは、けちな額のお布施をだしたのでは、かっこうがつかない。お布施の額は、そのふたつの人間の社会的位置によってきまるのであって、坊さんが提供する情報や労働には無関係である。まして、お経の経済的効果などできまるのではけっしてない。」

今から35年前の時点で、梅棹氏は、情報産業を「なんらかの情報を組織的に提供する産業」としています。そして、新聞やテレビといったマスコミだけでなく、宗教や教育も情報産業であると言っています。上に紹介したのは、情報産業が提供する情報の価格は情報の提供者と受け手の格で決まると論じている部分です。大学のランキングは格と言えるかどうか分かりませんが、梅棹氏の「お布施原理」は、大学教育の価格を考える上でも重要なヒントを与えているように思います。

I. 私立大学学納金の水準

お布施原理の妥当性は後ほど考えるとしまして、実際の私立大学学生納付金がどれくらいの額であるかを見ておきましょう。

文部省が毎年実施しております「私立大学学生納付金等調査」によりますと、97年度私立大学（昼間部）の平均授業料は約76万円です。これに施設設備費や入学金を加えた初年度納付金は、124万円となります。入学金以外は卒業まで毎年支払わなければなりませんので、4年間で大学に直接支払う学納金は、在学中に値上げがないとしても、約409万円です。

この金額がどのくらいの大きさに相当するかを考えておりました時に、三和銀行が毎年結婚費用の調査をしていることを知りました。三和銀行（1997）によりますと、96年5月～97年4月に結婚した夫妻の挙式・披露宴費用が335万円です。日本人にとって結婚は、住宅に次ぐ大きな買い物になっているとの指摘（森永、1997）もありますが、家計が大学に直接支払うお金は、結婚以上に大きいということが分かります。

もちろん、結婚の場合は、挙式・披露宴以外に、婚約や新婚旅行、新生活の準備のために必要な費用があり、同じく三和銀行（1997）によれば、これらを加えますと730万円になります。しかし、大学教育にも、学納金以外の修学費・通学費や、住居費などの生活費、さらには機会費用があります。機会費用を除きましても、大学教育（私立大学・昼間部）4年間の費用は、827.6万円と推定され（文部省、1997）、結婚の総費用を上回ります。

結婚費用は最近伸び悩んでいます。しかし、1975年以降の約20年間でみますと、私立大学教育費と結婚費用は、金額・伸び率共に不思議なくらい近い値を示しています。両方とも人生の儀式という点で共通しているといえるかもしれませんし、偶然の一致かもしれません。

いずれにしても、私立大学の学納金はなぜこのような水準に決まるのでしょうか。本日は、大きく分けて3つの角度から考えたいと

思います。

II. なぜこのような水準に定まるのか

1. 需給関係による説明

まず、学納金も一般の財・サービスと同じように、需要と供給の関係で決まるといことが考えられます。少なくとも1970年代後半以降、私立大学の学納金は、消費者物価や賃金をはるかに上回る勢いで上昇しています。これは、常に供給を上回る需要があるから、ということの説明できると言うことができます。大学に入るのが簡単になったと申しましても、最近でも約1.5倍の競争率（志願者÷入学者）があります。それだけ需要が大きいので、価格が上昇するという理屈です。

しかし、競争率を説明変数とする回帰分析を試みましても、有意な結果は得られませんでした。各年の物価水準や賃金水準を考慮して分析しましても、競争率の回帰係数の符号は正になりますが、有意ではありません。

さらに、大学教育に対する需要の変数として、競争率に代えて大学志願率や私立大学の志願者数、あるいは私立大学入学者数を用いますと、符号は負になってしまいます。これはむしろ、需要が価格を左右しているというよりも、価格によって需要が左右される（学納金が高くなると需要が減少する）という関係（矢野，1984）を表しているものと思われます。このような事情がありますので、今のところ回帰分析ではうまく示すことができないのですが、この約20年間については、一貫して需要超過であったので、私立大学の学納金は消費者物価を上回って上昇してきたということは間違っていないと思います。

2. コストによる説明

次に、供給側からみた説明としまして、教育コストによる説明というものが考えられます。よく知られておりますように、私立大学の学納金には学部間で大きな開きがあります。学部間の学納金の差は、学部間の教育コストの差と見ることができます。

図1は、文部省「私立学校財務状況調査」によりまして、学生1人当たり学納金と消費支出との関係を近似的に示したものです。ほぼ、学生1人当たりの支出が多い学部が学納金が高いことが示されており、一応、学納金は教育コストの反映であると言えます。

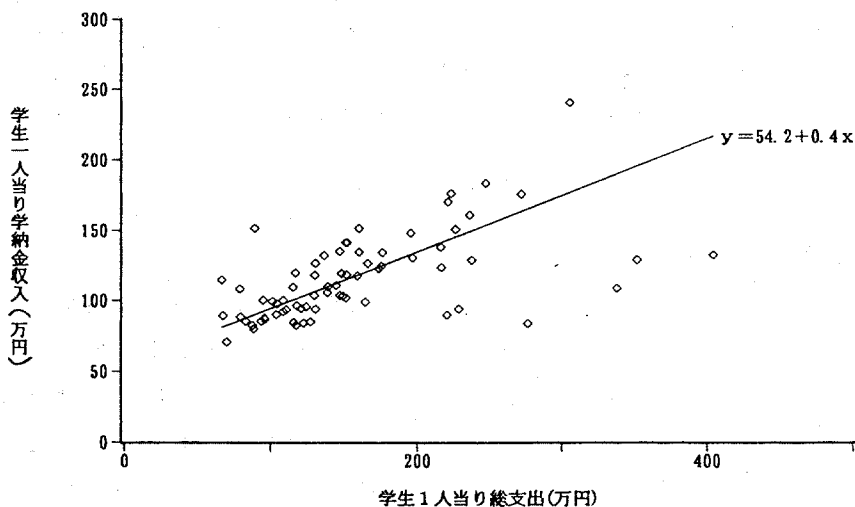


図1 学生1人当たり総支出と学納金（医・歯学部除く，1995年）

しかし、支出に占める学納金の割合は一定ではありません。同じく「私立学校財務状況調査」によって私立大学の学部系統別収支を見ても、学生1人当たり消費支出よりも学納金が高い学部もあります。

す。論理的ではありませんが、学納金は収入の水準で決まっているようにも思われます。医・歯学部を除いて、総収入のほぼ7割が学納金という学部が多いからです。学納金は教育コストの反映と一応いえるのですが、それ以上に、収入に占める学納金の割合を一定にするように決められているのかも分かりません。

3. ランキングによる説明

以上の需給関係による説明やコストによる説明は、私立大学学納金の時系列的な上昇や学部による違いをある程度説明してくれます。しかし、説明としては不十分です。特に、同じ学部系統内での、大学による学納金の違いを十分に説明するものではありません。そこで今回のテーマであるランキングによる説明が考えられます。まず、比較のために高校の学納金を検討し、次に、大学に戻って考えてみたいと思います。

(1) 都内私立高校

ここでは、東京都の私立高校（全日制・普通科）学納金の分析結果を報告したいと思います。なぜ東京かと申しますと、東京都の場合、すでに中等教育において競争的市場が成立しており、需要側（進学者・家計）にとりましても、供給側（高校・学校法人）にとりましても、学納金がとりわけ重要な要素になっていると考えられるからです。東京都の中等教育市場は、私学化が進んだ教育市場の典型であり、今後、日本全体の大学教育の私学化が進んだ場合、行き着く先は東京の中等教育市場のようになるのではないかとも思われます。この意味で、都内私立高校の学納金は、私立大学学納金の比較対象として意味があると考えました。

文部省「私立学校授業料等調査」によりますと、97年度の東京都私立高校の初年度納付金の平均は78万円で、全国平均を2割ほど上回っています。これは、福井と神奈川に次いで第3位です。福井の場合、県下に6つある全日制私立高校のうち1校が医・歯学部への進学希望者を対象とした全寮制高校で、この学校が高額の学納金を徴収しているため、高い値を示しているといわれています。2位の神奈川と東京の差は小さく、都内私立高校の平均学納金は実質的に全国で最も高い水準にあると言えます。何より重要なのは、東京都には全日制だけでも私立高校が235校ありまして、全国の全日制私立高校の2割を占めていることです。学校数や教員数、生徒数において、私立高校が公立高校を上回っている都道府県は、東京だけです。こういった点におきましても、都内私立高校の学納金問題は、他県以上に重要です。

200を超える私立高校が存在する東京では、各校の学納金設定も多様なものとなります。1997年につきましてデータが得られた194校の初年度納付金を見てみますと、最高が122.6万円、最も安い学校が50万円で、2倍以上の開きがあります。全体の分布を見ますと、平均値(82.7万円)よりやや安い階級(75~80万円)に多くの学校が集中していることが分かります。これは、横並びと申しますか、周囲を見渡して、学納金をやや安く設定しようとする学校が多いということの表れであるかも分かりません。しかし一方では、先ほど申しましたような極端に高い学校もあります。このデータには専門高校は入っておりません。同じ普通科の教育を提供していてもこれだけのバラツキがあるというわけです。

(2) 私立高校学納金の規定要因

では、このバラツキは何によって説明できるのでしょうか。まず、

学校の規模が考えられます。学校には、規模の大小にかかわらず、最小限必要なものがあります。それを多人数で支えれば、それだけ1人当りの負担は安くすむと考えられます。そこで、生徒数と学納金との相関係数を求めてみますと、 -0.12 です。生徒数が多いほど学納金が安い傾向が認められないわけではありませんが、強い負の相関があるとはいえません。

次に、学校の質によって説明してみましよう。高校の質の指標としては、分析対象が普通科であることを考慮して、まず進学実績を検討しました。リクルートリサーチ(1996)の資料を使いまして、大学現役進学率や短大を含めた現役進学率といった進学実績に関する指標を計算し、学納金との相関係数を求めてみました。その結果、進学実績を表す指標と初年度納付金との間にはかなり高い正の相関があることが分かりました。

高校の偏差値と初年度納付金との相関係数も算出したところ、比較的大きな値(0.57)になりました。言うまでもなく偏差値は、各学校の入学難易度を表す指標の一つであるに過ぎません。ある学校の偏差値とは、その学校の入試の合格者の学力を、前年度の模擬試験という限られた範囲で測定して得られた結果であるからです。

このように、偏差値は学校の質の絶対的な指標ではありません。しかし偏差値は、入学した後で共に高校生活を送る学友の学力を示す一つの指標であるということはできます。そして、一般には有力な指標と考えられており、たとえば偏差値と進学実績との相関は高いとされています。今回のデータでも偏差値と進学実績を表す指標との相関関係は高くなっています。

以上を考慮しまして、以下の分析では各高校の質、あるいは格、ランキングを表す変数の一つとして、偏差値であらわされた入学難易度

を用います。偏差値を用いて分析しますと、先ほど申しましたように、入学難易度が高い学校ほど学納金が高いという関係が見られるわけです。

進学に関連するものとしまして、偏差値の他に併設校の有無を取り上げておきたいと思います。高校の上に大学・短大が併設されている場合、その高校の卒業生が優先して入学できることが多いからです。また、高校の下に中学校・小学校が併設されている場合、進学のための受験準備に有利であると言われるからです。この点は、学納金とどのように関係しているのでしょうか。

表1は併設校の有無と学納金との関係をみるために作成したものです。まず、中学校を併設しているか否かによって分析対象校を分類し、さらに、上級の併設校として大学の有無によって、私立高校を分類しました。中学校を併設している学校の方が学納金が高く、また、大学を併設している学校の方が学納金が高いことが表1に示されています。

表1 併設校の有無による高校学納金の違い

		中学校		(再掲)	
		無し	有り	計	小学校有り
大	無し	72.5 (34)	80.2 (77)	77.9 (111)	82.3 (15)
	有り	85.6 (18)	90.2 (65)	89.2 (83)	96.0 (19)
計		77.0 (52)	84.8 (142)	82.7 (194)	89.9 (34)

(注)各セルの上段は初年度納付金(万円)、下段(括弧内)は学校数。
小学校を併設している高校は、全て中学校を併設している。

小学校を併設している高校は全体の18%に過ぎないのですが、その学納金が高いことに注目する必要があると思います。東京都の場合、小学校を併設している高校はすべて、中学校を併設しています。この小中高一貫教育校の中でも、大学を併設している高校は、学納金がりわけ高くなっています。

以上、高校の規模や質を表す変数と学納金との関係を個別に検討して参りました。では、これらの変数を同時に考慮するとどうなるでしょうか。学納金はどのような要素に規定され、全体としてどのような構造になっているかを回帰分析により検討してみました。

回帰分析の結果は、表2に示しました。分析は、データが得られた最も古い時点から1997年までの10年間隔で行いました。現在みられる特徴がいつ頃成立したかを把握するためです。

表2 高校学納金の回帰分析

	1967年 (N=201)	77年 (N=198)	87年 (N=196)	97年 (N=194)
定数	1.731 (1.377)	27.627 (8.343)	36.679 (6.812)	38.465 (5.997)
入学 難易度	0.194 (7.504)	0.283 (4.612)	0.466 (4.559)	0.637 (5.991)
小学校 併設	0.698 (1.437)	1.648 (1.228)	3.339 (1.547)	5.248 (2.740)
中学校 併設	-0.131 (-0.321)	0.168 (0.153)	2.194 (1.292)	3.141 (1.830)
大学 併設	1.587 (4.088)	4.000 (3.730)	6.197 (3.707)	6.424 (4.124)
生徒数 (百人)	-0.060 (-2.167)	-0.024 (-0.249)	-0.071 (-0.092)	0.133 (0.776)
決定係数	0.396	0.264	0.295	0.399

(注)各セルの上段は偏回帰係数(万円)、下段(括弧内)はt値。

併設校は、有=1、無=0のダミー変数。

決定係数は自由度調整済み。

表2に示されていますように、規模の効果は67年には見られますが、その後有意ではなくなり、97年には偏回帰係数の符号が正になっています。また、併設校の効果は、大学が一貫して有意であるのに対して、小学校と中学校は87年まで有意ではありません。97年になって小学校と中学校の偏回帰係数の有意性が高まっている点は、受験の低年齢化と関係しているのかも分かりません。

このように、規模の効果や併設校の効果には変化がみられます。しかし、一貫して有意なのは、入学難易度です。すなわち、偏差値で表された入学難易度が高い高校は学納金が高いという特徴は、他の変数をコントロールしても、この30年間を通してはっきりと認められます。この点は、都内私立高校の特徴であるということができます。

なお、表1にも示されていますように、現在の都内私立高校のかなりの部分が高高一貫校です。したがって、学校選択は中学校進学時点の問題であることも多いので、中学校の学納金も検討する必要があります。そこで、1997年の都内私立中学校学納金につきまして、高校と同様の方式で回帰分析を試みまして、高校と同じように、入学難易度の影響が大きく、併設校があれば学納金が高いということが分かりました。

(3) 首都圏私立大学

以上に示した高校学納金の規定要因を念頭において、大学学納金の規定要因を検討してみたいと思います。ここでは、首都圏私立大学の経済・経営・商学部と工・理工学部を対象とします。

対象地域を首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉の4都県）としたのは、高校の対象地域（東京都）に対応させるためです。通常、高校よりも大学の方が通学圏が広いので、大学の場合、首都圏の範囲で、高

校の東京都に相当する市場が形成されていると考えました。

対象学部を経済・経営・商学部と工・理工学部に限定したのは、それぞれ、文科系と理科系の代表的な学部であるからです。昨今、新しい名称の学部が流行しています。しかし、96年度の場合、全国の昼間部1,375学部の4分の1に相当する345学部が、これら馴染みのある名称の学部です。これらの名称の学部は、私立だけでも249学部存在します。これらの名称の学部に在籍する学生（昼間部）は、学部学生全体の37%、私立大学に限ると39%にのびります。

表3 首都圏と全国の私立大学学納金

	授業料	入学金	(1997年)	
			施設 設備費	合計
首都圏(経済・経営・商学部)	62.0	27.9	18.9	108.8
全 国(法・経・商学系統)	64.3	26.7	15.0	106.0
首都圏(工・理工学部)	89.0	26.4	21.9	137.4
全 国(理・工学系統)	87.0	26.6	21.3	134.9

(注)単位は万円。

97年度の学納金につきまして、首都圏と全国を比較したものが表3です。首都圏には、全国の私立大学の約3分の1が集中しているにもかかわらず、学納金の水準は全国とそれほど変わりません。経済・経営・商学部の授業料、工・理工学部の入学金は、むしろ全国平均よりやや安くなっています。全国の私立高校（全日制・普通科）の18%が集中する東京において、高校学納金が全国平均より2割も高いこととは対照的です。

分布を見ますと、いずれの学部も平均よりやや安い階級に位置する学部が多いことが分かります。この点は、都内私立高校と似ています。

(4) 首都圏私立大学学納金の規定要因

それでは、高校と大学で、学納金の規定要因はどのように異なるのでしょうか。この点を検討するために、高校と同様のデータを用意して分析を試みました。

表4に、経済・経営・商学部について、ランキングの指標と学納金の関係を示しました。経済・経営・商学部の場合、学納金は、ここで示したランキング指標の全てと逆相関関係にあることが分かります。つまり、高校の場合と異なり、ランキングが高いほど学納金が安いという関係にあります。ただし、ランキング指標のほとんどが偏差値と正の相関にある点は高校と同じです。そこで、以下、ランキングの指標として偏差値を用い、他の変数も投入しつつ、高校と同じように年度を溯って分析をしてみたいと思います。

表4 経済・経営・商学部学納金とランキング指標との相関
(1996年)

		初年度納付金との 相関係数	偏差値との 相関係数
教育条件	学生数	-0.454 **	0.491 **
	教員数	-0.372 **	0.447 **
	S/T比	-0.111	-0.127
校地校舎	校地面積	-0.240	0.055
	校舎面積	-0.417 **	0.328 *
	校舎面積/学生数	-0.321 *	0.127
図書館	受入図書数	-0.441 **	0.710 **
	蔵書数	-0.479 **	0.627 **
	貸出数/学生数	-0.134	0.551 **
研究条件	科研費	-0.192	0.598 **
	科研費/教員数	-0.175	0.691 **
大学院	院生数	-0.278 *	0.519 **
	院生/学部生	-0.036	0.000
威信	学部数	-0.525 **	0.498 **
	大学の古さ	-0.568 **	0.630 **
	偏差値	-0.464 **	1.000 **

(注)*は5%水準、**は1%水準で有意。納付金と偏差値以外は全学単位の値。

表5に1996年の回帰分析の結果を示しました。経済・経営・商学部では、入学難易度と規模の効果がほぼ同程度の規定力を持っています。工・理工学部では、どちらの変数も有意ではないものの、難易度が高いほど学納金が安いという傾向が示されています。

表5 私立大学学納金の回帰分析
(1996年)

	経済・経営 商 (N=57)	工・理工 (N=33)
定数	155.819 (9.705)	168.785 (12.145)
入学 難易度	-0.708 (-2.402)	-0.390 (-1.373)
学生数 (百人)	-0.028 (-2.248)	-0.005 (-0.359)
決定係数	0.256	0.047

(注)表2の注に同じ。

過去につきましては詳細には分析しておりません。1975～97年の期間についてのみ、入学難易度と初年度納付金の相関係数を算出し、図2に示しました。入学難易度が高いほど学納金が安いという傾向は、経済・経営・商学部の場合、80年代後半以降に強まっていることが分かります。工・理工学部では、それ以前から、難易度が高いほど学納金が安いという傾向がみられます。特に経済・経営・商学部の場合、第2次ベビーブーム世代が大学に進学し始める1988年ごろから、入学難易度と学納金の逆相関関係が明確になっています。大学教育への需要の増加を背景に学納金を大幅に値上げしたのは、難易度の低い大学が多く、それが現在まで続いているということが出来ます。

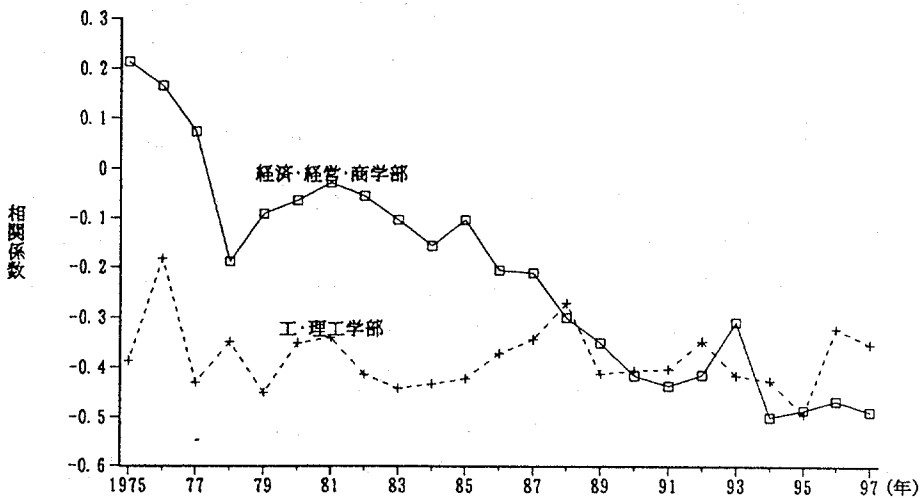


図2 入学難易度と学納金の相関係数の推移

III. ランキングと学納金の背後にあるもの

では、なぜこのようになるのでしょうか。冒頭に示しました情報の価格に関する「お布施原理」が当てはまるのは、都内私立中学・高校だけかもしれません。大学につきましては、次のようなことが考えられます。

まず第一は育英主義です。入学難易度と学納金が逆相関の関係にあることは、優秀な学生に対して大学教育を安価に提供する育英主義の表れとみることができます。あるいは、日本の私立大学が自己利益よりも社会全体の利益を優先するという公共心を持っているとも言えるかも知れません。

第二に、大学の経営基盤を上げることができます。入学難易度の高い大学は、歴史があって、規模が大きいものが多いのですが、設立以

来の年数や規模の大きさは経営の安定を示し、それだけ学納金を下げることができると考えられます。逆に、経営基盤が脆弱な大学は、学納金を上げざるを得ません。

しかし、私は、以上の二つよりもむしろ別の理由があるのでないかと考えています。それは、大学教育市場の分断ということです。大学教育市場が細かく分断されていることは、米澤彰純氏（1994）も指摘しています。今回の学納金分析からは、首都圏私立大学の経済・経営・商学部と工・理工学部のそれぞれにおいて、入学難易度の高いグループとそうでないグループという少なくとも二つに市場が分断されているということが出来ます。天野郁夫氏（1989）は、官立との競合のために授業料はできるだけ安くして多くの学生を集めるというのが戦前から認められる私学の行動であると指摘しています。1996年時点の首都圏経済・経営・商学部についても、このような行動が認められないわけではありません。しかし、入学難易度の高くない大学の中には、お金で大学教育を買おうとする家計に依って、高い水準の学納金設定をする所が目立ちます。学納金を抑えているのは、国立と競合関係にある、難易度が高い大学です。

経済・経営・商学部の散布図（図3）をみますと、入学難易度55を境に、学納金の平均が低く分散も小さいグループ（平均106.2万円、標準偏差7.3万円）と、平均が高く分散も大きいグループ（平均117.9万円、標準偏差16.9万円）の二つに分かれることが分かります。二つのグループの学納金の平均値には、12万円近い差がみられます。これは、難易度55以上の大学は、競合相手としての国立大学が視野に入るため、国立大学を大きく離れた学納金設定ができないことを示しているのではないのでしょうか。私立大学学納金の国立大学に対する比は、75年で4.3倍、76年には3.1倍であったのが、96年には1.7倍にまで低

下しており、文科系に限ると1.5倍で、すでに競合可能な範囲となっています。他方、55未満の大学は、大学教育市場における一貫した超過需要の中で、国立とは関係なく学納金を設定することが可能です。

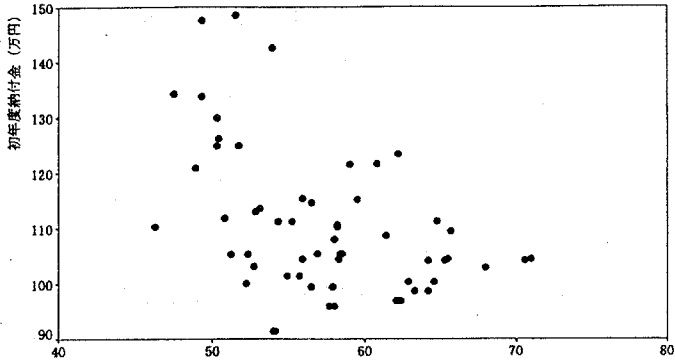


図3 入学難易度と学納金の関係 (経済・経営・商学部, 1996年) 難易度 (偏差値)

首都圏私立大学についてのこのような説明は、都内私立高校や中学校の学納金にも当てはまります。東京都の中等教育市場では、上級学校への進学可能性において私立が優位に立っており、選抜性が高くない部分で私立と公立が競合しているからです。私立中学校・高校・大学に共通してみられる特徴は、国公立と競合する部分において学納金が抑えられ、私立が強い役割を果たしている部分（大学進学に有利な中学校・高校、学力が高くない層を吸収する大学）で学納金が高騰していることです。

もちろん、以上申しましたことは、限定されたデータの分析から得られた仮説に過ぎません。しかし、国公立学校の学納金設定に際して、その設定結果が私立の学納金設定に影響を及ぼすという側面を考慮する必要があること、また、国公立学校とは競合しない学校については

学納金の高騰を抑制する措置が必要であることを示唆しているのではないかと思います。

<参考文献>

天野郁夫『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部，1989年。

梅棹忠夫「情報産業論」『中央公論』第905号，1963年。

三和銀行『挙式前後の出納簿』（三和銀行ホームコンサルタント調査レポート），1997年。

森永卓郎『<非婚>のすすめ』講談社，1997年。

文部省「平成8年度学生生活調査報告」『大学と学生』第390号，1997年。

矢野眞和「大学進学需要関数の計測と教育政策」『教育社会学研究』第39集，1984年。

米澤彰純「私立大学授業料の横断的分析」『東京大学教育学部紀要』第34巻，1994年。

リクルートリサーチ『高校総覧 1996』リクルート，1996年。